

平成24年度従業員持株会状況調査結果の概要について

平成 25年 10月 9日
株式会社 東京証券取引所

【調査要綱】

1. 調査対象会社

平成25年3月末現在の東京証券取引所上場内国会社2,306社のうち、大和証券、SMBC日興証券、野村證券、みずほ証券及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券の5社のいずれかと事務委託契約を締結している従業員持株制度を有する2,109社。

2. 調査対象時点

平成25年3月31日現在

3. データの取得方法

調査項目のうち調査対象各社の従業員持株会の保有株式数、加入者数及び奨励金支給状況のデータは、「1. 調査対象会社」に記載した証券会社5社から、各社が事務委託契約を締結している調査対象会社のデータについて一括して提供を受けている。

また、調査対象各社の従業員数は、東洋経済新報社「2013年3集／夏号 会社四季報」掲載の従業員数を使用しており、持株会社については連結の従業員数を、持株会社以外の会社については単体の従業員数をそれぞれ使用している。

【本年度の調査結果の概要】

1. 調査対象会社2,109社（前年度比111社増加）の従業員持株会が保有している株式の時価総額（株式保有金額）は、前年度末比7,254億円（24.2%）増加して3兆7,226億円となった。

また、調査対象会社全体の時価総額（339兆2,817億円）に占める従業員持株会の株式保有金額の比率は、同0.01ポイント上昇して1.10%となった。

2. 従業員持株会の加入者1人当たりの平均保有金額は、前年度比28.4万円（20.7%）増加して165.6万円となった。

また、従業員持株会の加入者1人当たりの平均保有単元数は、同0.31単元増加し8.72単元となった。

3. 奨励金については、調査対象会社全体の95.9%にあたる2,022社において支給されている。奨励金額^{*}は、40円以上60円未満を支給している会社が最も多く、全体の41.4%にあたる874社となっており、その中でも奨励金額50円の会社が848社と大半を占めている。次に多いレンジは、100円以上150円未満で、全体の33.6%にあたる708社となっており、そのうち奨励金額100円の会社は687社である。これらの状況は前年度以前とほとんど変わっていない。また、奨励金支給会社における奨励金の平均支給額は、前年度比0.20円増加して78.86円となった。

^{*}奨励金額：買付手数料や事務委託手数料に対する補助を除き、拠出金1,000円につき従業員持株会の制度実施会社から加入者に対し支給される金額。

以 上

第1表 従業員持株会状況

年 度		平23	平24	増 減 [増減率]
調査対象会社数		1,998	2,109	111
株式保有状況 (市場価格ベース)	調査対象会社上場時価総額 (A)	2,750,291	3,392,817	642,526 [23.4]
	持株会株式保有金額 (B)	29,972	37,226	7,254 [24.2]
	持株会株式保有比率(市場価格ベース) (B)/(A)	1.09	1.10	0.01
	加入者1人当たりの平均株式保有金額 (B)/(D)	137.1	165.6	28.4 [20.7]
持株会加入状況	調査対象会社従業員数 (C)	500.2	542.1	41.8 [8.4]
	持株会加入者数 (D)	218.5	224.7	6.2 [2.9]
	持株会加入者数の調査対象会社従業員数に対する割合 (D)/(C)	43.68	41.46	-2.22
(参考)				
株式保有状況 (単元数ベース)	調査対象会社上場単元数 (E)	188,949.8	189,098.2	148.3 [0.1]
	持株会保有単元数 (F)	1,838.0	1,960.3	122.3 [6.7]
	持株会株式保有比率(単元数ベース) (F)/(E)	0.97	1.04	0.07
	加入者1人当たりの平均保有単元数 (F)/(D)	8.41	8.72	0.31

- (注) 1. 本調査の集計対象は、各調査対象会社の上場普通株式であるため、非上場の政府保有株式や種類株式等は調査対象会社上場時価総額・単元数に含まれていない。
 2. 持株会株式保有金額は、各調査対象会社の従業員持株会の保有株式数に、当該会社の平成25年3月末の株価(終値)を乗じた数値を合計して算出している。
 3. 調査要綱に記載のとおり、持株会社については連結の従業員数を用いているため、非上場会社の数も含まれている場合がある。
 4. 従業員持株会は、制度上子会社の従業員の加入も可能となっているため、持株会加入者数は、調査対象会社従業員数の内数には必ずしもなっていない。

第2表 奨励金支給状況

年度	奨励金額	0	～20未満	20以上～40未満	40～60	60～80	80～100	100～150	150～200	200以上	合計
平23	会社数	86	5	85	821	161	59	670	41	70	1,998
	比率	4.3	0.3	4.3	41.1	8.1	3.0	33.5	2.1	3.5	100.0
平24	会社数	87	4	90	874	165	63	708	42	76	2,109
	比率	4.1	0.2	4.3	41.4	7.8	3.0	33.6	2.0	3.6	100.0

- (注) 1. 本調査における奨励金額とは、買付手数料や事務委託手数料に対する補助を除き、抛出金1,000円につき従業員持株会の制度実施会社から加入者に対し支給される金額をいう。
 2. 奨励金支給会社における奨励金の平均支給額は、平成23年度78.66円、平成24年度78.86円となっている。
 3. 奨励金額が50円の会社数は、平成23年度794社、平成24年度848社、100円の会社数は、平成23年度647社、平成24年度687社となっている。

第3表 業種別従業員持株会状況

業種	調査対象 会社数	株式保有状況(市場価格ベース)			持株会加入状況			奨励金支給状況		(参考)株式保有状況(単元数ベース)		
		調査対象会社 上場時価総額	持株会株式 保有金額	(B)/(A)	調査対象会 社従業員数	持株会 加入者数	(D)/(C)	奨励金支給 会社数	平均 支給額	調査対象会社 上場単元数	持株会 保有単元数	(F)/(E)
		(A)	(B)		(C)	(D)				(E)	(F)	
	社	百万円	百万円	%	人	人	%	社	円	単元	単元	%
合計	2,109	339,281,789	3,722,669	1.10	5,421,053	2,247,836	41.46	2,022	78.86	1,890,982,732	19,603,549	1.04
水産・農林業	6	287,973	1,895	0.66	16,580	1,972	11.89	6	61.67	4,582,522	25,784	0.56
鉱業	5	2,202,661	2,689	0.12	3,047	1,664	54.61	5	74.00	4,629,557	5,603	0.12
建設業	109	8,070,642	175,420	2.17	242,446	133,020	54.87	106	79.03	54,160,308	925,496	1.71
食料品	93	14,446,216	157,090	1.09	220,402	74,893	33.98	91	75.71	41,766,679	443,699	1.06
繊維製品	45	2,660,936	25,166	0.95	64,738	20,403	31.52	44	87.02	10,791,748	125,679	1.16
パルプ・紙	14	847,820	15,254	1.80	42,684	13,866	32.49	14	76.43	3,044,835	55,270	1.82
化学	151	19,997,960	250,466	1.25	332,761	121,333	36.46	147	81.63	69,214,766	946,451	1.37
医薬品	41	18,825,896	253,296	1.35	107,121	55,662	51.96	41	86.99	56,896,569	799,174	1.40
石油・石炭製品	10	2,152,457	29,044	1.35	34,802	11,498	33.04	10	98.32	30,991,468	251,176	0.81
ゴム製品	16	3,802,770	18,746	0.49	41,149	13,683	33.25	14	70.00	14,113,740	76,255	0.54
ガラス・土石製品	37	3,144,833	27,243	0.87	49,519	17,761	35.87	37	71.88	9,471,012	76,268	0.81
鉄鋼	39	5,544,475	36,863	0.66	129,732	42,494	32.76	39	87.55	28,120,012	188,097	0.67
非鉄金属	28	3,336,496	26,677	0.80	53,142	23,031	43.34	25	78.85	25,000,389	178,511	0.71
金属製品	48	2,689,921	43,429	1.61	106,674	28,452	26.67	46	71.63	18,990,352	289,431	1.52
機械	150	17,422,651	200,009	1.15	233,657	112,910	48.32	142	74.57	64,743,167	832,774	1.29
電気機器	184	37,230,944	482,209	1.30	606,864	322,074	53.07	167	81.92	144,540,961	2,133,367	1.48
輸送用機器	76	44,276,347	295,305	0.67	403,988	127,877	31.65	71	66.58	157,890,945	971,079	0.62
精密機器	33	4,393,853	43,690	0.99	73,422	24,642	33.56	32	69.99	24,151,577	229,702	0.95
その他製品	57	3,737,482	74,953	2.01	89,807	44,842	49.93	54	74.57	20,379,584	353,999	1.74
電気・ガス業	22	7,428,222	169,964	2.29	145,640	143,417	98.47	22	71.14	61,536,610	1,568,096	2.55
陸運業	41	11,639,835	189,189	1.63	408,575	170,005	41.61	38	59.95	24,851,070	516,293	2.08
海運業	11	1,154,564	4,301	0.37	3,699	2,750	74.34	10	166.32	5,848,100	20,207	0.35
空運業	5	1,506,495	7,121	0.47	26,529	6,664	25.12	5	78.00	5,451,066	36,104	0.66
倉庫・運輸関連業	27	1,203,185	19,370	1.61	17,488	10,629	60.78	26	83.85	3,727,362	51,047	1.37
情報・通信業	156	18,515,883	180,422	0.97	448,327	127,312	28.40	149	95.87	80,250,796	1,017,807	1.27
卸売業	170	16,590,813	198,035	1.19	177,645	92,153	51.87	167	86.74	120,398,536	1,372,795	1.14
小売業	195	19,593,058	210,076	1.07	477,999	153,067	32.02	191	69.78	103,369,535	1,458,622	1.41
銀行業	85	32,605,551	278,565	0.85	400,305	181,630	45.37	83	56.26	476,383,761	2,562,001	0.54
証券・商品先物取引業	16	4,336,357	35,671	0.82	48,853	20,464	41.89	15	90.67	51,731,012	400,299	0.77
保険業	8	4,838,939	64,898	1.34	113,478	49,702	43.80	8	56.25	32,447,046	384,881	1.19
その他金融業	22	3,636,662	19,567	0.54	23,547	12,947	54.98	20	82.00	36,503,346	115,632	0.32
不動産業	56	11,901,571	48,695	0.41	33,703	17,497	51.92	51	76.86	50,024,549	271,483	0.54
サービス業	153	9,258,305	137,338	1.48	242,730	67,522	27.82	146	83.62	54,979,735	920,467	1.67

(注) 業種については、平成25年3月末現在の所属業種で分類している。

参考表 従業員持株会状況の推移

年度	調査対象 会社数	株式保有状況(市場価格ベース)				持株会加入状況			奨励金 支給額平均 (支給会社 ベース)	(参考)株式保有状況(単元数ベース)			
		調査対象会社 上場時価総額	持株会株式 保有金額	(B)/(A)	1人当たりの 平均株式 保有金額 (B)/(D)	調査対象会 社従業員数	持株会 加入者数	(D)/(C)		調査対象会社 上場単元数	持株会 保有単元数	(F)/(E)	1人当たりの 平均保有 単元数 (F)/(D)
		(A)	(B)		(B)/(D)	(C)	(D)			(E)	(F)		(F)/(D)
	社	億円	億円	%	万円	万人	万人	%	円	万単元	万単元	%	単元
平1	1,178	3,198,962	28,190	0.88	174.3	342.6	161.7	47.20	-	24,443.4	219.0	0.90	1.35
2	1,210	2,992,631	26,195	0.88	153.9	361.3	170.2	47.11	-	25,335.7	233.5	0.92	1.37
3	1,222	2,208,453	20,517	0.93	118.5	368.9	173.2	46.95	-	26,113.0	255.0	0.98	1.47
4	1,241	2,252,406	22,470	1.00	126.5	381.7	177.6	46.53	-	26,826.9	290.6	1.08	1.64
5	1,265	2,523,399	25,650	1.02	143.9	387.4	178.2	46.00	-	27,520.2	305.4	1.11	1.71
6	1,296	2,150,049	22,390	1.04	124.5	388.8	179.8	46.24	-	29,209.2	329.5	1.13	1.83
7	1,330	2,752,599	29,454	1.07	165.6	384.3	177.9	46.29	-	30,380.5	359.2	1.18	2.02
8	1,368	2,458,620	25,456	1.04	139.9	380.0	182.0	47.89	-	31,982.0	388.6	1.22	2.14
9	1,400	2,312,978	23,375	1.01	127.1	381.4	183.9	48.22	-	33,494.7	434.2	1.30	2.36
10	1,443	2,412,840	25,835	1.07	142.0	376.7	181.9	48.29	-	34,788.8	477.6	1.37	2.63
11	1,499	3,249,773	28,008	0.86	157.8	361.7	177.5	49.07	64.53	37,904.4	485.6	1.28	2.74
12	1,600	2,612,147	25,300	0.97	140.9	352.3	179.6	50.98	65.06	46,250.9	565.6	1.22	3.15
13	1,648	2,378,607	23,360	0.98	129.3	356.5	180.6	50.66	66.24	54,696.1	642.9	1.18	3.56
14	1,667	1,833,763	19,155	1.04	106.8	349.3	179.2	51.32	66.47	67,163.6	761.2	1.13	4.25
15	1,715	2,936,417	29,534	1.01	164.0	370.5	180.0	48.61	67.48	81,931.0	807.5	0.99	4.48
16	1,755	3,062,673	30,216	0.99	169.9	369.0	177.7	48.17	67.92	154,668.1	885.5	0.57	4.98
17	1,834	4,594,843	40,843	0.89	224.4	389.5	181.9	46.71	70.97	206,975.5	932.1	0.45	5.12
18	1,857	4,650,713	38,727	0.83	209.7	389.7	184.6	47.38	73.09	115,133.3	974.4	0.85	5.28
19	1,844	3,276,454	27,903	0.85	145.9	417.1	191.2	45.84	76.23	115,081.2	990.8	0.86	5.18
20	2,032	2,256,598	21,455	0.95	104.1	458.9	205.9	44.88	77.97	150,395.7	1,293.7	0.86	6.28
21	2,006	2,985,891	28,540	0.96	136.9	462.7	208.3	45.03	76.47	168,092.4	1,462.6	0.87	7.02
22	1,976	2,747,885	28,224	1.03	129.5	499.1	217.8	43.63	77.53	180,803.4	1,657.8	0.92	7.61
23	1,998	2,750,291	29,972	1.09	137.2	500.2	218.5	43.68	78.66	188,949.8	1,838.0	0.97	8.41
24	2,109	3,392,817	37,226	1.10	165.6	542.1	224.7	41.46	78.86	189,098.2	1,960.3	1.04	8.72

- (注) 1. 平成1年度から平成10年度までのデータについては、全国上場会社を対象として全国証券取引所協議会が行っていた「従業員持株制度実施状況調査」の対象会社の中から、平成11年度の本調査の調査対象会社分を抽出して集計した数値を記載している。
2. 平成16年度及び17年度は、調査対象会社の中に大幅な株式分割の実施等により単元数が急激に増加した会社があったこと(18年度から調査対象外)から、調査対象会社上場単元数が大幅に増加しており、これに伴い(参考)の平成16年から18年の単元数ベースにおける持株会株式保有比率が大きく変動している。